

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭井 孝志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区高井戸東三丁目8番13号

【電話番号】 03-5962-7777

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	12,948	12,612	51,101
経常利益	(百万円)	531	736	2,853
四半期(当期)純利益	(百万円)	306	399	1,446
純資産額	(百万円)	9,844	10,908	10,916
総資産額	(百万円)	29,665	28,442	29,775
1株当たり純資産額	(円)	761.88	867.02	847.39
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.76	31.38	112.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.1	38.4	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	319	228	3,402
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137	340	1,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44	518	1,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,171	4,518	5,606
従業員数	(名)	809	815	784

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	815 (2,076)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートナー社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	514 (791)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートナー社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
調味料・加工食品事業	10,572	
総菜関連事業等	1,673	
その他	20	
合計	12,266	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期との比較を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
調味料・加工食品事業	10,487	
総菜関連事業等	1,907	
その他	217	
合計	12,612	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上に該当するものではありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期との比較を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績について

当社グループ(当社及び連結子会社)は多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ、残留農薬等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ(当社及び連結子会社)における製品の販売先のお大半が日本国内であることから、国内景気の悪化及び市場規模の縮小、主要販売先における商品政策の変更等による需要の後

退、地震等の自然災害、火災等の人的災害の発生による生産能力の低下等により、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な原材料は食用油（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。市場価格の変動リスクのヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格変動により当社グループ（当社及び連結子会社）の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態について

当社グループ（当社及び連結子会社）は、有利子負債の圧縮等による財務体質の改善を進めております。今後も財務体質の改善に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期の借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢に大幅な変動が生じた場合には当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

(4) 労務について

当社グループ（当社及び連結子会社）は、パートナー社員、アルバイト等が受注業務及び生産業務等に従事しており、勤務者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合には費用が変動する可能性があります。業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループ（当社及び連結子会社）の取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、生産・販売・表示につき関係法令の遵守体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループ（当社及び連結子会社）は品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損について

当社グループ（当社及び連結子会社）は、土地、建物、機械装置等の様々な資産を所有しております。資産の新規取得にあたりましては、各関連部署と連携し投資効果、回収可能性を検討した上で常務会等に上程する事とし、また継続して有効性の確認を行い、固定資産の保全と有効活用に努めております。

しかしながら、外部環境の変化に伴い時価の下落や収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上する可能性があります。業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システムについて

当社グループ（当社及び連結子会社）では、基幹系システムにより管理している生産・販売・物流・会計等の重要な情報の紛失や改ざん等を防止するため、情報管理体制の徹底やシステム障害などに対する保守・保全等のセキュリティ対策を講じております。

しかしながら、地震等の自然災害をはじめ、予測の範囲を超える事象によりシステム障害等が発生した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、新興国の旺盛な需要に牽引され輸出関連企業を中心に回復の兆しが見られましたが、欧州の財政危機問題及び円高、株安が進行するなど景気の先行きは不透明な状況になりました。食品業界におきましても、デフレの影響下、依然として消費者の節約志向や低価格志向が強く、消費マインドの回復感は力強さを欠くなど厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループの中期経営計画は2年目に入り、中期経営計画の冠も『KENKO Victory ROAD 2010（以下、KVR2010）』と改め、下記の方針を掲げ、推し進めております。

メーカーの原点である商品開発と生産性向上への徹底的なこだわり

経営の見える化と経営判断のスピードアップ

売上高経常利益率 3%以上の確保

また、今年度の具体的な施策は次のとおりであります。

（ ）KVR2010の目標を完全達成させる

各本部・事業戦略チームごとの数値目標の達成をはじめとして、中期経営計画必達に向けて、メーカーの原点である商品開発と生産性の向上や「経営の見える化」等、中期経営計画のテーマに即した行動計画も立案しておりますので、この計画を達成させます。

（ ）国際企業としての第一歩を踏み出す

有力な海外企業と合併契約を締結いたしましたので、これを契機として先行して事業展開しております健可食品の香港及び東莞（広東省）の事業拡大と海外進出（拠点づくり、商品の輸出）へ向けて取り組みます。

（ ）主要取引先との取り組み強化

業務用の市場規模は縮小傾向にあることから今後ますます競争が激化する事が予想されます。そのため、現在の事業基盤を堅固なものにする事と今後の売上拡大に向けた取り組みとの両面での展開が必要と考えております。その司令塔となる本部において、戦略の立案と各支店・事業部への展開を行い、個別の対策を実施してまいります。

（ ）品質管理の徹底

即座に実践すべき品質管理体制の改善と長期的視野にたった抜本改革との両方の視点から品質管理の徹底を進め、クレームゼロを実践してまいります。また全社的な現場での活動として5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰（しつけ））の徹底を進めております。

前述のとおり当社グループ（当社及び連結子会社）におきましても厳しい状況が続いており、この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12,612百万円（前年同四半期比335百万円の減少、2.6%減）となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は742百万円（前年同四半期比187百万円の増加、33.8%増）、連結経常利益は736百万円（前年同四半期比204百万円の増加、38.6%増）、連結四半期純利益は399百万円（前年同四半期比93百万円の増加、30.5%増）となりました。これは、主原料を安定的に調達できた事、また分野別商品・新機軸商品の拡大、生産性改善による製造コストの低減、物流費を中心とした販売管理費の低減等に努めた結果、増益に寄与することができました。

セグメントごとの売上高等は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業につきましては、原料価格の影響に伴い、販売価格の改定（値下げ）を前第1四半期に行っております。また、調理加工食品は販売数量は微減となったものの、ツナサラダ、明太子、春雨を使用した商品が製パン・外食向けなどで伸張いたしました。マヨネーズ・ドレッシング類は、外食向けのドレッシング、また用途・要望に応じた形態戦略による顧客の拡大を図ったことにより、小型形態のドレッシング類が増加いたしました。タマゴ加工品は、焼成パン用のミックスエッグ、サンドウィッチ用のフレッシュエッグ、お弁当メニュー向けの厚焼きタマゴがコンビニエンスストアで採用され増加いたしました。この結果、当第1四半期における売上高は10,487百万円、セグメント利益は641百万円となりました。

総菜関連事業等につきましては、天候不順による野菜などの原料が高騰したことに対して製造コストを抑えるべく利益基盤強化のため、不採算取引の見直しを行いました。この結果、当第1四半期における売上高は1,907百万円、セグメント利益は103百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,442百万円（前連結会計年度比1,333百万円の減少、4.5%減）となりました。これは、主として現金及び預金が1,088百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は17,534百万円（前連結会計年度比1,325百万円の減少、7.0%減）となりました。これは、主として未払法人税等が882百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,908百万円（前連結会計年度比8百万円の減少、0.1%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ653百万円減少し、4,518百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、228百万円の資金減少（前年同四半期比547百万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払額1,036百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、340百万円の資金減少（前年同四半期比203百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出270百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、518百万円の資金減少（前年同四半期比474百万円減）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出162百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針]

当社は財政及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値について判断頂くのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるかどうかは株主の皆様の判断によるべきものでありますが、上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されると共に、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えております。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社取締役会を通じ、皆様に十分な情報が提供される必要があると考えております。

従いまして、当社取締役会としては、大規模買付行為に関する情報が提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大規模買付者と交渉し当社代替案を提示します。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択をすることが適切であると考えております。

今後も企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者から助言をいただきながら、継続して検討を行って参ります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）が支出した研究開発費の総額は67百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	12,911,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数1,000株
計	12,911,000	12,911,000	-	-

(注) 平成22年6月7日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成22年7月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		12,911		1,829		2,097

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、前連結会計年度末において上位10名以内の大株主であった松生氏は上位10名以内の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名以内の大株主となりました。

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	448	3.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,551,000	12,551	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,911,000	-	-
総株主の議決権	-	12,551	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

2 平成22年6月7日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成22年7月1日であります。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ 株式会社	東京都杉並区高井戸 東三丁目8番13号	330,000	-	330,000	2.6
計	-	330,000	-	330,000	2.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高 (円)	610	633	594
最低 (円)	570	532	540

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518	5,606
受取手形及び売掛金	8,255	7,978
商品及び製品	1,083	1,121
仕掛品	17	15
原材料及び貯蔵品	609	702
繰延税金資産	276	389
その他	131	167
貸倒引当金	5	15
流動資産合計	14,887	15,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,515	4,581
土地	3,901	3,901
その他(純額)	2,794	2,877
有形固定資産合計	11,212	11,360
無形固定資産		
無形固定資産合計	412	446
投資その他の資産		
繰延税金資産	247	236
その他	1,732	1,817
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	1,929	2,002
固定資産合計	13,554	13,809
資産合計	28,442	29,775

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,935	5,701
短期借入金	1,200	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,862	1,913
未払法人税等	202	1,085
その他の引当金	313	440
その他	3,287	3,534
流動負債合計	12,801	13,674
固定負債		
長期借入金	2,509	2,835
退職給付引当金	407	395
その他の引当金	136	127
その他	1,678	1,825
固定負債合計	4,732	5,184
負債合計	17,534	18,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	7,110	6,904
自己株式	179	16
株主資本合計	10,858	10,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	115
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	49	101
純資産合計	10,908	10,916
負債純資産合計	28,442	29,775

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,948	12,612
売上原価	9,548	9,000
売上総利益	3,399	3,612
販売費及び一般管理費	2,844	2,869
営業利益	555	742
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	9	10
その他	24	25
営業外収益合計	36	36
営業外費用		
支払利息	42	32
為替差損	-	8
その他	17	0
営業外費用合計	60	42
経常利益	531	736
特別利益		
補助金収入	27	-
受取保険金	16	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	28
減損損失	55	-
その他	2	10
特別損失合計	58	39
税金等調整前四半期純利益	517	696
法人税、住民税及び事業税	181	186
法人税等調整額	31	111
法人税等合計	213	297
少数株主損益調整前四半期純利益	-	399
少数株主損失()	1	-
四半期純利益	306	399

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517	696
減価償却費	243	246
減損損失	55	-
引当金の増減額（は減少）	109	116
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	42	32
売上債権の増減額（は増加）	107	276
たな卸資産の増減額（は増加）	132	128
仕入債務の増減額（は減少）	49	234
未払金の増減額（は減少）	97	201
その他	125	94
小計	741	828
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	41	31
法人税等の支払額	392	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96	270
有形固定資産の売却による収入	-	9
無形固定資産の取得による支出	35	77
子会社出資金の取得による支出	-	29
その他	5	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,545	200
長期借入金の返済による支出	1,460	376
自己株式の取得による支出	-	162
配当金の支払額	128	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	518
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140	1,088
現金及び現金同等物の期首残高	5,030	5,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,171	4,518

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。	

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、当該法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 12,954百万円	固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 12,804百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 620百万円 退職給付費用 9百万円 その他の引当金繰入額 138百万円 物流費 1,235百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 630百万円 退職給付費用 7百万円 その他の引当金繰入額 135百万円 物流費 1,214百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日) 現金及び現金同等物の四半期末残高5,171百万円は四半期連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の四半期末残高と一致しております。	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日) 現金及び現金同等物の四半期末残高4,518百万円は四半期連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の四半期末残高と一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (千株)	12,911

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (千株)	330

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	193	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループ(当社及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は調味料・加工食品事業及び総菜関連事業等を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループ(当社及び連結子会社)は業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」はマヨネーズ・ドレッシング類、ロングライフサラダ及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜(日配サラダ・惣菜)の量販店等への直販、親会社からのタマゴ加工品及びサラダの生産受託事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・加工 食品事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,487	1,907	12,395	217	12,612	-	12,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	1,813	1,931	-	1,931	1,931	-
計	10,606	3,720	14,326	217	14,544	1,931	12,612
セグメント利益	641	103	744	4	748	12	736

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当四半期連結会計期間において著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	867円02銭	1株当たり純資産額	847円39銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23円76銭	1株当たり四半期純利益金額	31円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	306	399
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	306	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,882,586	12,731,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。